

財 政 状 況

令和元年12月2日

第 144 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	3
2. 平成30年度決算の概要について	3
(1) 一般会計	3
(2) 特別会計	7
(3) 普通会計	7
(4) 健全化判断比率等	7
3. 令和元年度上半期の財政運営について	8
(1) 6月補正予算	8
(2) 9月補正予算	8
(3) 9月現計予算額	8
4. 歳入歳出予算の執行状況について	8
(1) 一般会計	8
(2) 特別会計	8
5. 公有財産及び基金について	9
6. 県民負担の状況について	9
7. 県債及び一時借入金について	10
(1) 県債	10
(2) 一時借入金	10
8. 令和元年度上半期の公営企業の状況について	11
(1) 岡山県営電気事業	11
(2) 岡山県営工業用水道事業	17
(3) 岡山県流域下水道事業	23
9. 附表	29

附 表

附表 1. 平成30年度一般会計決算状況	29
附表 2. 平成30年度一般会計収支状況	29
附表 3. 平成30年度一般会計歳入款別決算状況	30
附表 4. 平成30年度県税税目別決算額	31
附表 5. 平成30年度地方交付税決定状況	32
附表 6. 平成30年度一般会計歳出款別決算状況	32
附表 7. 平成30年度特別会計決算状況	33
附表 8. 平成30年度特別会計歳入歳出決算状況	33
附表 9. 平成30年度普通会計収支状況	34
附表10. 平成30年度普通会計決算状況	35
附表11. 令和元年度一般会計款別予算現計額	36
附表12. 令和元年度分類別予算現計額	37
附表13. 令和元年度特別会計予算現計額	39
附表14. 令和元年度一般会計収入, 支出の状況	40
附表15. 令和元年度特別会計収入, 支出の状況	41
附表16. 県民の県税負担等の状況	42
附表17. 令和元年度県債発行限度額	43

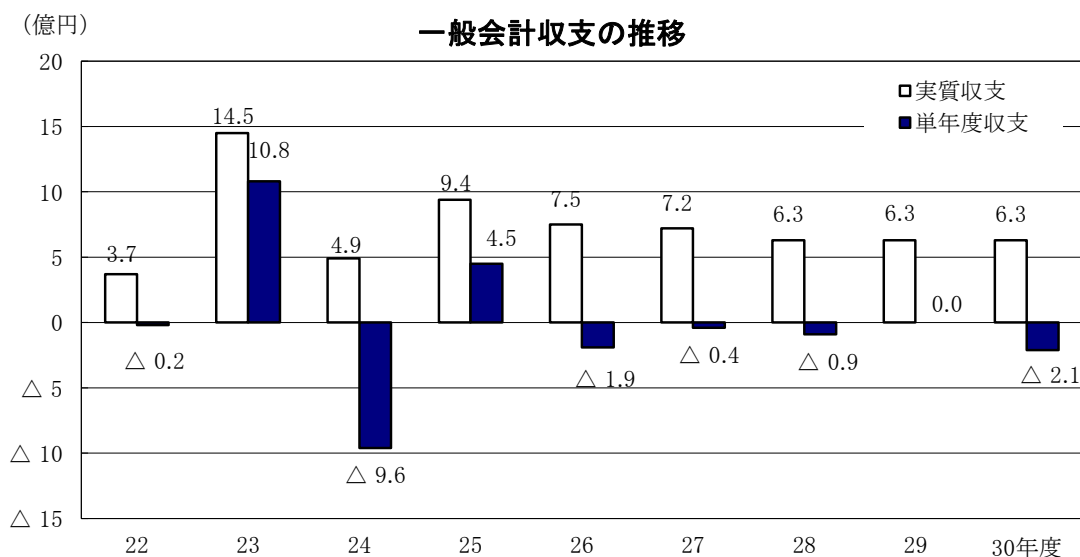
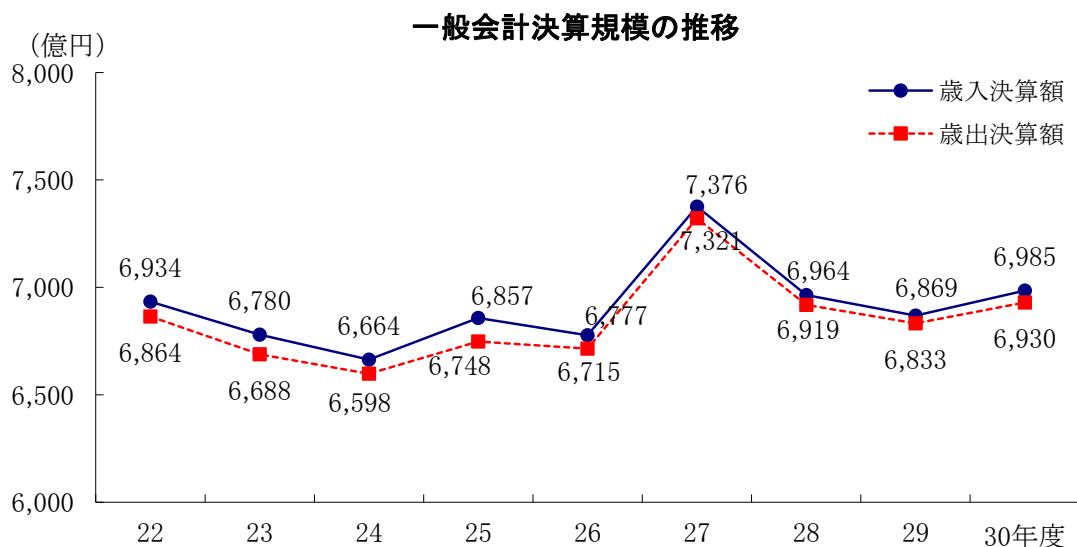
1. はじめに

平成30年度決算の概要，令和元年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況，公営企業の業務の状況等，岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成30年度決算の概要について

(1) 一般会計

平成30年度一般会計の歳入歳出予算現額7,803億89百万円に対する歳入決算額は6,985億38百万円（対前年度比1.7%増），歳出決算額は6,930億31百万円（対前年度比1.4%増）とそれぞれ増加しました。この結果，歳入決算額から歳出決算額と翌年度（令和元年度）へ繰り越すべき財源50億86百万円を差し引いた実質収支は4億21百万円の黒字となり，実質収支から前年度（平成29年度）実質収支6億27百万円を差し引いた単年度収支は2億6百万円の赤字になりました。（附表1，2）



① 歳入

歳入決算額は6,985億38百万円で、前年度に比べ1.7%の増となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（33.6%）、地方交付税（23.3%）、国庫支出金（10.4%）、県債（11.3%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は50.0%となり、前年度に比べ2.1ポイント下回っています。

「自主財源」…………… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を使用して調達することのできるもの

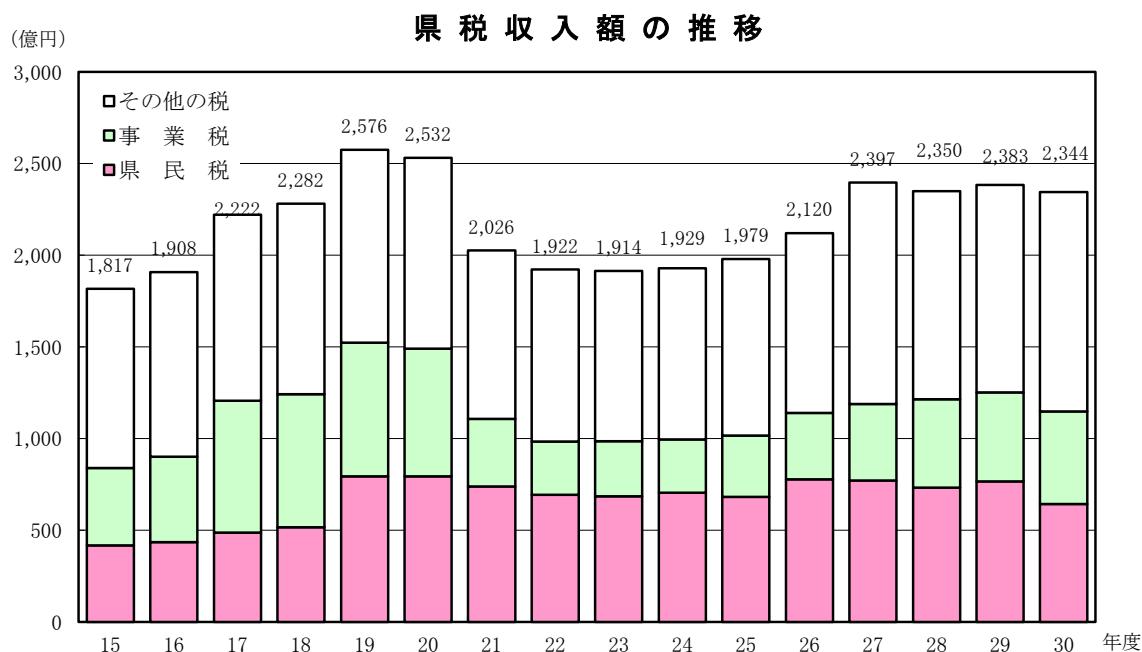
「依存財源」…………… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円，%）

款 別		平成30年度		平成29年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	県 税	234,419	33.6	238,325	34.7	△ 1.6
	地方消費税清算金	70,431	10.1	69,046	10.0	2.0
	分担金及び負担金	4,241	0.6	4,371	0.6	△ 3.0
	使用料及び手数料	9,999	1.4	10,173	1.5	△ 1.7
	財産収入	1,792	0.3	2,011	0.3	△ 10.9
	寄附金	654	0.1	100	0.0	554.0
	繰入金	10,482	1.5	13,726	2.0	△ 23.6
	諸収入	13,391	1.9	15,662	2.3	△ 14.5
	繰越金	3,661	0.5	4,506	0.7	△ 18.8
依 存 財 源	地方譲与税	33,641	4.8	30,104	4.4	11.7
	地方特例交付金	808	0.1	688	0.1	17.4
	地方交付税	163,009	23.3	160,084	23.3	1.8
	交通安全対策特別交付金	406	0.1	469	0.1	△ 13.4
	国庫支出金	72,781	10.4	64,777	9.4	12.4
	県 債	78,822	11.3	72,882	10.6	8.2
計		698,538	100.0	686,922	100.0	1.7

ア 県 税

平成30年度の県税収入は、地方消費税が円安・原油高の影響により57億77百万円の増収となった一方で、個人県民税が県費負担教職員制度に係る岡山市への税源移譲により107億9百万円の減収となったこと等により、平成29年度の県税よりも39億6百万円減（1.6%減）の2,344億19百万円となっています。（附表4）



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は336億41百万円で、前年度に比べ35億37百万円（11.7%）の増となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

普通交付税の決算額は1,547億83百万円で、前年度に比べ24億24百万円（1.5%）の減、特別交付税は82億26百万円で、前年度に比べ53億49百万円（185.9%）の増となりました。これらを合計した地方交付税総額は1,630億9百万円となり、前年度に比べ29億25百万円（1.8%）の増となっています。（附表5）

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は42億41百万円で、前年度に比べ1億30百万円（3.0%）の減となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は727億81百万円で、その内訳は、国庫負担金384億53百万円、国庫補助金334億83百万円、委託金8億45百万円となっており、豪雨災害への対応などから、前年度に比べ80億4百万円（12.4%）の増となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は133億91百万円で、前年度に比べ22億71百万円（14.5%）の減となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は788億22百万円で、豪雨災害への対応などから、前年度に比べ59億40百万円（8.2%）の増となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ24億86百万円（2.5%）の減となっています。

② 歳出

概要

歳出総額の決算額は6,930億31百万円で、前年度に比べ1.4%の増となりました。（附表6）

（単位：百万円，%）

款 別	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比
議 会 費	1,468	0.2	1,434	0.2
総 務 費	37,702	5.4	39,440	5.8
民 生 費	115,311	16.6	106,759	15.6
衛 生 費	14,328	2.1	17,828	2.6
労 働 費	1,310	0.2	1,295	0.2
農 林 水 産 業 費	36,814	5.3	34,918	5.1
商 工 費	9,330	1.3	8,359	1.2
土 木 費	62,079	9.0	59,586	8.7
警 察 費	46,877	6.8	45,638	6.7
教 育 費	144,723	20.9	146,020	21.4
災 害 復 旧 費	11,575	1.7	687	0.1
公 債 費	102,723	14.8	106,413	15.6
そ の 他 の 歳 出	108,790	15.7	114,883	16.8
計	693,031	100.0	683,261	100.0

(2) 特別会計

特別会計は15会計設置しており、全体の予算額4,596億79百万円に対し、歳入決算額4,664億9百万円、歳出決算額4,483億6百万円、差引剰余金181億3百万円となっています。

歳出決算額では、国民健康保険事業特別会計が1,748億40百万円で、新設に伴う皆増、公債管理特別会計が2,010億53百万円で、前年度に比べ151億06百万円(8.1%)の増などとなっており、合計で1,968億83百万円(78.3%)の増となっています。(附表7, 8)

(3) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。(附表9, 10)

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	6,885億42百万円	(対前年度比 1.8%)
歳出決算額	6,794億66百万円	(同 1.6%)
歳入歳出差引額	90億76百万円	
実質収支	14億29百万円	
単年度収支	△2億23百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度(16億52百万円)に比べ2億23百万円の減となっています。

(4) 健全化判断比率等

平成30年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

<健全化判断比率>

項目	30年度	29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	11.2%	11.3%	25%	35%
将来負担比率	200.3%	203.1%	400%	

<資金不足比率>

項目	30年度	29年度	経営健全化基準
岡山県営電気事業会計	—	—	20%
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%
岡山県流域下水道事業特別会計	—	—	20%

3. 令和元年度上半期の財政運営について

(1) 6月補正予算

6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、
一般会計 3,600余万円

となっています。

内容は、平成30年7月豪雨により被害を受けた方々が借り入れた住宅再建資金に対し利子補給を行う、災害復旧住宅建設資金利子補給金です。

(2) 9月補正予算

9月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、
一般会計 20億1,800余万円

となっています。

主な内容は、保健福祉関係施設等災害復旧費18億5,700余万円、障害者福祉施設整備費1億600余万円などです。

(3) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。(附表11, 12, 13)

会計別予算規模前年度比較

(単位：百万円，%)

会計別	元 年 度				30年度 9月現計 予算額(B)	比 較	
	当 初 予 算 額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	734,823	36	2,019	736,878	747,685	△ 10,807	98.6
特別会計	443,225			443,225	458,004	△ 14,779	96.8
計	1,178,048	36	2,019	1,180,103	1,205,689	△ 25,586	97.9
企業会計	18,116			18,116	11,131	6,985	162.8

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

令和元年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額8,124億15百万円に対して、収入済額3,200億46百万円、支出済額2,417億64百万円で、予算現額に対する割合は、収入において39.4%、支出において29.8%となっています。(附表14)

(2) 特別会計

令和元年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計(14会計)全体で予算現額4,458億21百万円に対して、収入済額1,583億87百万円、支出済額2,306億92百万円で、予算現額に対する割合は、収入において35.5%、支出において51.7%となっています。(附表15)

5. 公有財産及び基金について

平成31年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産が勝間田高校実習地の売却などにより減少し、普通財産は御津工業団地（第2期）用地の売却などにより減少しています。

次に、建物については、行政財産が旧東備保健所の売却などにより減少した一方で、普通財産は元兵団独身寮（若竹寮）の用途廃止などにより増加しています。

また、基金については、岡山県財政調整基金や岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金の取崩などにより減少しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	平成30年3月31日現在	増 減	平成31年3月31日現在
土地	64,868,150.58 m ²	△ 372,261.92 m ²	64,495,888.66 m ²
行政財産	51,482,912.03 m ²	△ 23,401.77 m ²	51,459,510.26 m ²
普通財産	13,385,238.55 m ²	△ 348,860.15 m ²	13,036,378.40 m ²
建物	2,321,897.40 m ²	2,053.97 m ²	2,323,951.37 m ²
行政財産	2,249,859.09 m ²	△ 1,231.95 m ²	2,248,627.14 m ²
普通財産	72,038.31 m ²	3,285.92 m ²	75,324.23 m ²
浮き 棧 橋	24 個	－ 個	24 個
航 空 機	1 機	－ 機	1 機
地上権	28,579,984.44 m ²	△ 738,817.00 m ²	27,841,167.44 m ²
行政財産	28,531,139.76 m ²	△ 738,817.00 m ²	27,792,322.76 m ²
普通財産	48,844.68 m ²	－ m ²	48,844.68 m ²
鉱業権（採掘権）	0.00 m ²	－ m ²	0.00 m ²
特許権その他	142 件	4 件	146 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	－ 千円	2,126,900 千円
出資による権利	134,804,576 千円	228,336 千円	135,032,912 千円
基 金	159,117,882 千円	△ 3,730,971 千円	155,386,911 千円

6. 県民負担の状況について

平成30年度における県民1人当たりの県税の負担額は122,622円となっています。（附表16）

区 分	平成30年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税	234,419,472 千円	(人口) 1,911,722 人 (31.1.1現在住民基本台帳人口)	122,622 円
県税のうち	個人県民税	919,026 人	55,877 円
	法人県民税・事業税	45,016 社	1,275,641 円

(注) 1 住民基本台帳人口には、外国人も含めています。

2 個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、平成31年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

(1) 県債

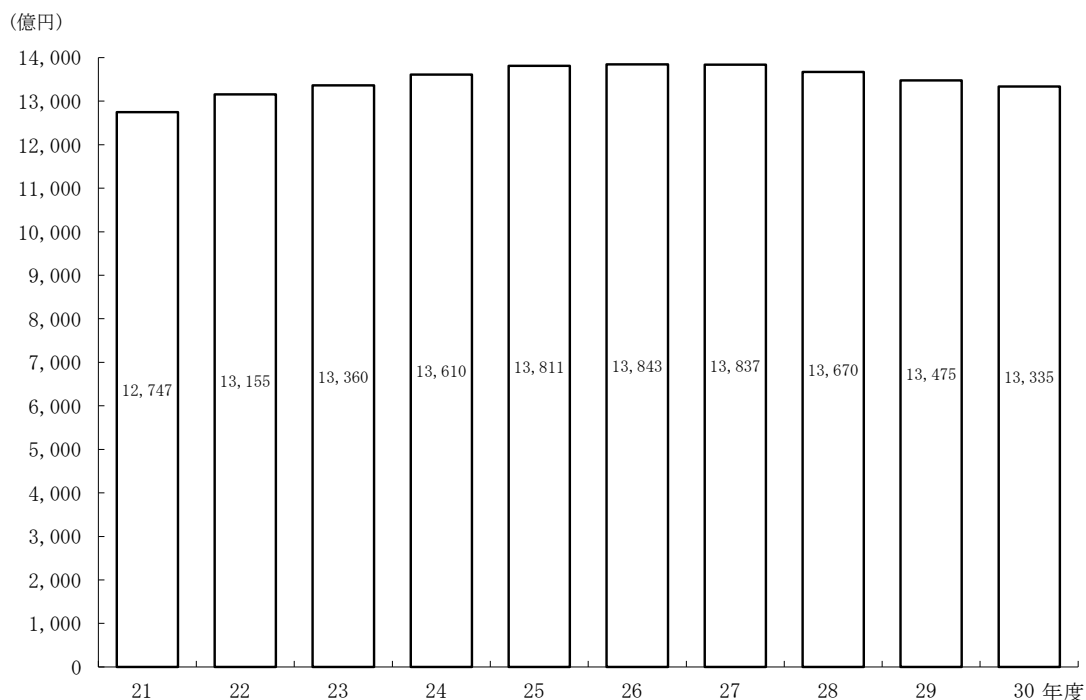
令和元年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で902億5,870万円となり、前年同期の918億4,150万円と比べ15億8,280万円（1.7%）の減となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると960億1,330万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると、30年度末の一般会計残高は1兆3,335億3,253万円で、これは29年度末残高1兆3,475億1,231万円と比べると1.0%の減となります。

また、30年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は697,556円となっています。

（注1）県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。令和元年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

8. 令和元年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）と岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行っています。

本年度上半期は、供給電力量が105,935,989kWhで、経営成績については、電気料金収入が14億16百万円、それに諸収益を加えた総収益が14億27百万円となりました。一方、営業費用は10億90百万円、それに諸費用を加えた総費用が11億28百万円となりました。その結果、上半期純利益は2億99百万円となりました。

令和元年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分	水力発電所				太陽光 発電所	計
	旭 川 発 電 所	新 見 発 電 所	加 茂 発 電 所	小 水 力 発 電 所		
目標電力量（kWh）	54,780,000	17,483,000	28,089,000	34,885,000	2,028,000	137,265,000
供給電力量（kWh）	42,457,000	12,223,000	21,147,000	27,578,783	2,530,206	105,935,989
比 率（%）	77.5	69.9	75.3	79.1	124.8	77.2

② 経理の状況

令和元年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和元年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 電気事業収益	3,140,629,000	1,540,267,290	49.0	
(1) 営業収益	3,126,817,000	1,533,698,603	49.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 113,292,446円)
(2) 財務収益	3,366,000	1,611,239	47.9	
(3) 営業外収益	10,446,000	4,957,448	47.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 674円)
2 電気事業費用	2,697,329,000	1,196,840,939	44.4	
(1) 営業費用	2,500,086,000	1,159,139,446	46.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 69,310,214円)
(2) 財務費用	71,756,000	37,599,106	52.4	
(3) 営業外費用	113,688,000	102,387	0.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,317円)
(4) 特別損失	1,799,000	0	0.0	
(5) 予備費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 資本的収入	1,701,406,000	1,000,000,000	58.8	
(1) 固定資産売却代金	1,406,000	0	0.0	
(2) 投資償還金	1,700,000,000	1,000,000,000	58.8	
2 資本的支出	2,832,050,000	1,200,805,257	42.4	
(1) 建設改良費	1,713,410,000	947,578,932	55.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 70,191,032円)
(2) 企業債償還金	509,951,000	253,226,325	49.7	
(3) 投資	200,000,000	0	0.0	
(4) 再生可能エネルギー等推進費	408,689,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和元年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,314,802,101		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	101,208,240		
(3) 営 業 雑 収 益	4,386,066		
(4) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750	1,420,406,157	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	964,454,215		
(2) 太 陽 光 発 電 費	52,620,433		
(3) 送 電 費	412,916		
(4) 一 般 管 理 費	72,341,668	1,089,829,232	
営 業 利 益			330,576,925
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,611,239	1,611,239	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	4,792,490		
(2) 雑 収 益	164,284	4,956,774	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	37,599,106	37,599,106	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	95,070	95,070	△ 31,126,163
経 常 利 益			299,450,762
当 期 純 利 益			299,450,762
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			1,048,983,822
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,348,434,584

令和元年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(令和元年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	29,684,409,344		
減 価 償 却 累 計 額	17,672,755,197	12,011,654,147	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,499,229,379		
減 価 償 却 累 計 額	439,537,072	1,059,692,307	
ハ 送 電 設 備	38,655,416		
減 価 償 却 累 計 額	31,764,379	6,891,037	
ニ 業 務 設 備	160,326,358		
減 価 償 却 累 計 額	51,469,364	108,856,994	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			13,187,094,485
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		120,527,880	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			120,527,880
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		1,400,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			1,400,000,000
固 定 資 産 合 計			14,707,622,365
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,778,692,931
(2) 未 収 金			337,049,992
(3) 貯 蔵 品			427,609
(4) 前 払 金			151,123,000
流 動 資 産 合 計			6,267,293,532
資 産 合 計			20,974,915,897
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る 為 め の 企 業 債		2,822,820,820	
企 業 債 合 計			2,822,820,820
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		486,873,824	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		536,458,000	
引 当 金 合 計			1,023,331,824
固 定 負 債 合 計			3,846,152,644

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てる た め の 企 業 債	256,719,438		
企 業 債 合 計		256,719,438	
(2) 未 払 金		4,938,544	
(3) 引 当 金			
イ 特 別 修 繕 引 当 金	22,803,000		
引 当 金 合 計		22,803,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		4,066,181	
流 動 負 債 合 計			288,527,163
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	678,379,611		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	468,742,744	209,636,867	
繰 延 収 益 合 計			209,636,867
負 債 合 計			4,344,316,674
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		13,892,772,997	
資 本 金 合 計			13,892,772,997
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ そ の 他 資 本 剰 余 金	11,876,146		
資 本 剰 余 金 合 計		11,876,146	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 電 補 償 積 立 金	294,377,496		
ロ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 口 推 進 積 立 金	1,083,138,000		
ハ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,348,434,584		
利 益 剰 余 金 合 計		2,725,950,080	
剰 余 金 合 計			2,737,826,226
資 本 合 計			16,630,599,223
負 債 資 本 合 計			20,974,915,897

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	16,022,206	5,989,516,312	77,483,688
新見発電所	2,626,000,000	16,898,325	2,500,769,729	125,230,271
加茂発電所	2,857,000,000	7,694,137	2,786,722,319	70,277,681
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	28,721,488	1,012,149,945	345,850,055
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	32,018,092	1,545,202,401	82,797,599
津川発電所	224,000,000	5,868,303	173,347,763	50,652,237
大町発電所	1,544,000,000	38,788,963	1,073,927,295	470,072,705
真加子発電所	1,350,000,000	35,774,597	885,975,074	464,024,926
苫田発電所	1,807,000,000	45,622,916	977,254,556	829,745,444
三室発電所	411,000,000	9,418,124	170,316,573	240,683,427
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	16,399,174	177,277,775	322,722,225
合 計	21,860,000,000	253,226,325	18,780,459,742	3,079,540,258

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が547,030m³/日で、経営成績については、給水料金収入が16億59百万円、それに諸収益を加えた総収益が17億70百万円となりました。一方、営業費用は11億9百万円、それに諸費用を加えた総費用が11億48百万円となりました。その結果、上半期純利益は6億22百万円となりました。

② 経理の状況

令和元年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和元年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 工業用水道事業収益	3,799,612,000	1,904,287,538	50.1	
(1) 営業収益	3,544,982,000	1,792,735,915	50.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 132,725,767円)
(2) 財務収益	2,688,000	1,690,042	62.9	
(3) 営業外収益	250,942,000	109,861,581	43.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,520,620円)
(4) 特別利益	1,000,000	0	0.0	
2 工業用水道事業費用	3,111,548,000	1,170,593,777	37.6	
(1) 営業費用	3,003,330,000	1,131,831,769	37.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,792,179円)
(2) 財務費用	70,754,000	38,490,791	54.4	
(3) 営業外費用	25,464,000	271,217	1.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 19,541円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 資本的収入	719,321,000	701,155,600	97.5	
(1) 国庫補助金	8,500,000	0	0.0	
(2) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(3) 負担金	10,721,000	1,155,600	10.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 85,600円)
(4) 投資償還金	700,000,000	700,000,000	100.0	
2 資本的支出	3,414,828,000	897,828,078	26.3	
(1) 建設改良費	2,426,544,000	529,365,240	21.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 39,212,240円)
(2) 企業債償還金	738,284,000	368,462,838	49.9	
(3) 投資	250,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和元年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,659,074,333		
(2) そ の 他 営 業 収 益	953,815	1,660,028,148	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	202,671,494		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	166,512,830		
(3) 業 務 費	39,510,418		
(4) 総 係 費	197,881,111		
(5) 減 価 償 却 費	491,226,737		
(6) 資 産 減 耗 費	11,237,000	1,109,039,590	
営 業 利 益			550,988,558
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,690,042	1,690,042	
4 営 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	18,222,034		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	89,169,562		
(3) 雑 収 益	949,365	108,340,961	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,490,791	38,490,791	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	7,408		
(2) 雑 支 出	244,268	251,676	71,288,536
経 常 利 益			622,277,094
当 期 純 利 益			622,277,094
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			1,486,732,541
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,109,009,635

令和元年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(令和元年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,185,502,392		
建物減価償却累計額	1,578,601,967	606,900,425	
ニ 構 築 物	40,434,647,714		
構築物減価償却累計額	18,664,429,114	21,770,218,600	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,622,078,322		
機械及び装置減価償却累計額	11,008,287,628	3,613,790,694	
ヘ 車 両 運 搬 具	30,177,987		
車両運搬具減価償却累計額	19,769,435	10,408,552	
ト 船 舶	11,975,456		
船舶減価償却累計額	11,376,684	598,772	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	93,000,487		
工具器具及び備品減価償却累計額	82,223,691	10,776,796	
リ 建 設 仮 勘 定		2,718,412,285	
有形固定資産合計			31,040,724,179
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,794,267	
ロ 水 利 権		2,408,338	
ハ 施 設 利 用 権		518,995	
ニ その他無形固定資産		52,507,618	
無形固定資産合計			58,229,218
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		400,000,000	
投資合計			400,000,000
固定資産合計			31,498,953,397
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,268,292,536	
(2) 未 収 金		374,533,957	
(3) 貯 蔵 品		27,431,092	
(4) 前 払 金		164,971,000	
流動資産合計			8,835,228,585
資 産 合 計			40,334,181,982

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,849,567,772		
	企業債合計		1,849,567,772	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	473,921,493		
	ロ 特別修繕引当金	313,325,054		
	引当金合計		787,246,547	
	固定負債合計			2,636,814,319
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	369,819,324		
	企業債合計		369,819,324	
(2)	未払金		96,642,102	
(3)	その他流動負債		12,539,000	
	流動負債合計			479,000,426
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,835,923,858		
	長期前受金収益化累計額	8,539,120,875	6,296,802,983	
	繰延収益合計			6,296,802,983
	負債合計			9,412,617,728
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		28,016,360,554	
	資本金合計			28,016,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 当期末処分利益剰余金	2,109,009,635		
	利益剰余金合計		2,109,009,635	
	剰余金合計			2,905,203,700
	資本合計			30,921,564,254
	負債資本合計			40,334,181,982

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	48,143,622	5,013,248,427	268,751,573
水島第3期分	4,898,000,000	42,556,348	4,628,669,213	269,330,787
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	18,595,598	2,988,014,190	150,985,810
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	235,075,974	19,141,230,539	1,448,469,461
水島第4期分(児島)	748,000,000	916,022	746,100,078	1,899,922
笠岡工水分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	16,940,170	1,705,841,574	38,158,426
勝央工水分	388,000,000	6,235,104	346,208,883	41,791,117
合 計	38,956,700,000	368,462,838	36,737,312,904	2,219,387,096

(3) 岡山県流域下水道事業

① 事業の概況

県営流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力295,300m³/日）で事業を行いました。

本年度上半期の処理状況は、負担金対象水量が36,046,118m³で、経営成績については、流域下水道管理費負担金収入が13億38百万円、それに諸収益を加えた総収益が26億56百万円となりました。一方、営業費用は25億12百万円、それに諸費用を加えた総費用が25億99百万円となりました。その結果、上半期純利益は57百万円となりました。

② 経理の状況

令和元年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和元年度上半期岡山県流域下水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 流域下水道事業収益	5,917,959,000	2,763,396,510	46.7%	
(1) 営業収益	2,916,073,000	1,448,768,538	49.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 107,316,184円)
(2) 財務収益	100,000	68,324	68.3	
(3) 営業外収益	3,001,786,000	1,314,559,648	43.8	
2 流域下水道事業費用	5,876,228,000	2,686,209,363	45.7	
(1) 営業費用	5,723,631,000	2,599,053,866	45.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 87,340,591円)
(2) 財務費用	122,990,000	60,341,244	49.1	
(3) 営業外費用	2,792,000	0	0.0	
(4) 特別損失	26,815,000	26,814,253	100.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	1,256,800,000	0	0.0%	
(1) 企業債	230,300,000	0	0.0	
(2) 補助金	803,000,000	0	0.0	
(3) 他会計負担金	6,750,000	0	0.0	
(4) 負担金	216,750,000	0	0.0	
2 資本的支出	2,455,226,000	367,059,588	15.0	
(1) 建設改良費	1,955,872,000	124,659,604	6.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,587,938円)
(2) 企業債償還金	489,354,000	242,399,984	49.5	
(3) 国庫補助金返還金	5,000,000	0	0.0	
(4) 建設費負担金 精算還付金	5,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和元年度上半期岡山県流域下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 流域下水道管理費負担金	1,337,602,354		
(2) その他営業収益	3,850,000	1,341,452,354	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	7,306,000		
(2) 処 理 場 費	1,095,346,652		
(3) 総 係 費	3,980,700		
(4) 減 価 償 却 費	1,405,079,923	2,511,713,275	
営 業 利 益			△ 1,170,260,921
3 財 務 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	68,324	68,324	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長期前受金戻入	1,313,977,619		
(2) 雑 収 益	582,029	1,314,559,648	
5 財 務 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,341,244	60,341,244	1,254,286,728
経 常 利 益			84,025,807
6 特 別 損 失			
(1) その他特別利益	26,814,253	26,814,253	△ 26,814,253
当 期 純 利 益			57,211,554
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			57,211,554

令和元年度上半期岡山県流域下水道事業貸借対照表

(令和元年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,865,732,012	
ロ 建 物	4,530,232,654		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	93,001,680	4,437,230,974	
ハ 構 築 物	26,672,308,038		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	520,715,714	26,151,592,324	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,365,219,618		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	788,065,336	12,577,154,282	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,366,998		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	2,660,593	15,706,405	
ヘ 建 設 仮 勘 定		473,398,504	
有 形 固 定 資 産 合 計		47,520,814,501	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソ フ ト ウ ェ ア		4,456,200	
無 形 固 定 資 産 合 計		4,456,200	
固 定 資 産 合 計			47,525,270,701
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,738,599,366	
(2) 未 収 金		45,479	
(3) 有 価 証 券		25,000,000	
流 動 資 産 合 計			4,763,644,845
資 産 合 計			52,288,915,546
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	6,841,977,859		
ロ そ の 他 の 企 業 債	25,215,000		
企 業 債 合 計		6,867,192,859	
固 定 負 債 合 計			6,867,192,859
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	331,288,580		
ロ そ の 他 の 企 業 債	1,285,000		
企 業 債 合 計		332,573,580	
(2) 未 払 金		88,003,685	
(3) そ の 他 流 動 負 債		25,000,000	
流 動 負 債 合 計			445,577,265

5 繰 延 収 益 金			
(1) 長 期 前 受 金	38,814,534,207		
繰 延 収 益 化 累 計 額	1,313,977,619	37,500,556,588	
繰 延 収 益 合 計			37,500,556,588
負 債 合 計			44,813,326,712
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		4,045,542,936	
資 本 金 合 計			4,045,542,936
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 其 他 資 本 剰 余 金	3,372,834,344		
資 本 剰 余 金 合 計		3,372,834,344	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	57,211,554		
利 益 剰 余 金 合 計		57,211,554	
剰 余 金 合 計			3,430,045,898
資 本 合 計			7,475,588,834
負 債 資 本 合 計			52,288,915,546

岡山県流域下水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当 年 度 上 半 期 償 還 額	償 還 額 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,113,154,535	242,399,984	15,939,888,096	7,173,266,439
その他企業債	26,500,000	0	0	26,500,000
合 計	23,139,654,535	242,399,984	15,939,888,096	7,199,766,439

9. 附 表

附表1

平成30年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
780,389,309	698,538,258	89.5%	693,030,775	88.8%	5,507,483

附表2

平成30年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	698,538,258	686,921,807
歳 出 総 額 (B)	693,030,775	683,261,056
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	5,507,483	3,660,751
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	5,086,851	3,034,158
継続費通次繰越額		
繰越明許費繰越額	5,086,485	3,034,158
事故繰越繰越額	366	
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	420,632	626,593
前 年 度 実 質 収 支 (F)	626,593	625,755
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 205,961	838

附表3

平成30年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成29年度 決 算 額 (C)	平 成 29 年 度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	234,476,684	234,419,472	33.6	100.0	238,324,973	△ 3,905,501	98.4
地 方 消 費 税 金	70,431,094	70,431,037	10.1	100.0	69,045,648	1,385,389	102.0
地 方 譲 与 税	33,804,277	33,641,442	4.8	99.5	30,103,560	3,537,882	111.8
地方特例交付金	808,013	808,013	0.1	100.0	687,940	120,073	117.5
地 方 交 付 税	165,183,196	163,009,064	23.3	98.7	160,084,030	2,925,034	101.8
交 通 安 全 対 策 金	400,000	405,516	0.1	101.4	468,814	△ 63,298	86.5
分 担 金 担 び 金	4,238,309	4,240,708	0.6	100.1	4,370,896	△ 130,188	97.0
使 用 料 及 び 料 手 数	9,783,339	9,999,019	1.4	102.2	10,172,504	△ 173,485	98.3
国 庫 支 出 金	117,998,559	72,781,313	10.4	61.7	64,776,794	8,004,519	112.4
財 産 収 入	1,810,233	1,792,179	0.3	99.0	2,010,853	△ 218,674	89.1
寄 附 金	627,575	654,079	0.1	104.2	100,442	553,637	651.2
繰 入 金	15,752,334	10,482,336	1.5	66.5	13,726,260	△ 3,243,924	76.4
諸 収 入	13,428,544	13,391,229	1.9	99.7	15,661,647	△ 2,270,418	85.5
県 債	107,986,400	78,822,100	11.3	73.0	72,881,600	5,940,500	108.2
繰 越 金	3,660,752	3,660,751	0.5	100.0	4,505,846	△ 845,095	81.2
合 計	780,389,309	698,538,258	100.0	89.5	686,921,807	11,616,451	101.7

附表4

平成30年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	平成29年度 収入額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$
				%	%	%		%
県民税	66,422,552	66,652,720	64,407,260	27.5	97.0	96.6	76,607,480	84.1
個人	51,652,290	53,554,261	51,352,548	21.9	99.4	95.9	62,060,543	82.7
法人	8,774,835	8,815,008	8,771,261	3.7	100.0	99.5	8,688,468	101.0
利子割	900,807	873,855	873,855	0.4	97.0	100.0	1,015,982	86.0
配当割	2,928,276	1,883,126	1,883,126	0.8	64.3	100.0	2,469,711	76.2
株式等譲渡所得割	2,166,344	1,526,470	1,526,470	0.7	70.5	100.0	2,372,776	64.3
事業税	50,387,186	50,680,198	50,495,082	21.5	100.2	99.6	48,630,377	103.8
個人	1,868,217	1,926,908	1,842,088	0.8	98.6	95.6	1,807,533	101.9
法人	48,518,969	48,753,290	48,652,994	20.7	100.3	99.8	46,822,844	103.9
地方消費税	60,939,863	62,910,086	62,910,086	26.8	103.2	100.0	57,133,454	110.1
譲渡割	36,179,887	38,037,219	38,037,219	16.2	105.1	100.0	39,029,005	97.5
貨物割	24,759,976	24,872,867	24,872,867	10.6	100.5	100.0	18,104,449	137.4
不動産取得税	4,480,311	4,753,263	4,632,974	2.0	103.4	97.5	5,181,133	89.4
県たばこ税	2,010,067	2,002,664	2,002,664	0.9	99.6	100.0	2,014,306	99.4
ゴルフ場利用税	627,379	635,136	635,136	0.3	101.2	100.0	674,965	94.1
自動車取得税	3,186,918	3,202,877	3,202,877	1.4	100.5	100.0	2,934,998	109.1
軽油引取税	20,122,740	20,147,890	19,827,412	8.4	98.5	98.4	19,091,486	103.9
自動車税	25,628,309	25,857,729	25,676,873	10.9	100.2	99.3	25,533,286	100.6
鉱区税	10,744	10,811	10,745	0.0	100.0	99.4	10,723	100.2
普通税計	233,816,069	236,853,374	233,801,109	99.7	100.0	98.7	237,812,208	98.3
狩猟税	17,237	17,607	17,607	0.0	102.1	100.0	19,177	91.8
産業廃棄物処理税	643,378	636,913	600,756	0.3	93.4	94.3	493,588	121.7
目的税計	660,615	654,520	618,363	0.3	93.6	94.5	512,765	120.6
県税合計	234,476,684	237,507,894	234,419,472	100.0	100.0	98.7	238,324,973	98.4

附表5

平成30年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度算定額 (A)	平成29年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額 (1)	330,505,183	331,180,508	△ 675,325	99.8
基準財政収入額 (2)	175,721,987	173,712,223	2,009,764	101.2
交付基準額 (1)-(2) (3)	154,783,196	157,468,285	△ 2,685,089	98.3
調整額 (4)	0	△ 261,263	261,263	-
交付決定額 (5)	154,783,196	157,207,022	△ 2,423,826	98.5
特別交付税 (6)	8,225,868	2,877,008	5,348,860	285.9
うち復興特交付	16,329	23,785	△ 7,456	68.7
合計 (5) + (6)	163,009,064	160,084,030	2,925,034	101.8

附表6

平成30年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$ %	平成29年度 決算額 (C)	平成29年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,499,270	1,467,673	0.2	97.9	1,434,468	33,205	102.3
総務費	40,025,066	37,702,130	5.4	94.2	39,440,386	△ 1,738,256	95.6
民生費	118,419,068	115,311,052	16.6	97.4	106,758,584	8,552,468	108.0
衛生費	15,112,900	14,328,181	2.1	94.8	17,828,346	△ 3,500,165	80.4
労働費	1,387,339	1,309,840	0.2	94.4	1,295,012	14,828	101.1
農林水産業費	43,187,935	36,814,044	5.3	85.2	34,917,759	1,896,285	105.4
商工費	40,652,335	9,330,399	1.3	23.0	8,359,378	971,021	111.6
土木費	87,100,562	62,078,549	9.0	71.3	59,586,187	2,492,362	104.2
警察費	47,118,454	46,876,946	6.8	99.5	45,637,608	1,239,338	102.7
教育費	146,115,710	144,723,473	20.9	99.0	146,020,185	△ 1,296,712	99.1
災害復旧費	27,095,284	11,575,087	1.7	42.7	687,057	10,888,030	1,684.7
公債費	102,739,815	102,723,184	14.8	100.0	106,413,088	△ 3,689,904	96.5
諸支出金	109,871,418	108,790,217	15.7	99.0	114,882,998	△ 6,092,781	94.7
予備費	64,153	-	-	-	-	-	-
合計	780,389,309	693,030,775	100.0	88.8	683,261,056	9,769,719	101.4

附表7

平成30年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予算額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差引 (B) - (C)
459,678,541	466,409,126	101.5%	448,306,060	97.5%	18,103,066

附表8

平成30年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成29年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の比較 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	98,046	169,789	54,944	114,845	60,993	△ 6,049
国民健康保険事業	179,992,294	180,476,531	174,840,259	5,636,272		174,840,259
県営食肉地方卸売市場	1,395,029	1,390,315	1,386,385	3,930	1,303,163	83,222
造林事業等	40,892,543	40,887,422	40,868,940	18,482	42,117,176	△ 1,248,236
林業改善資金貸付金	811,178	914,340	738,896	175,444	789,264	△ 50,368
沿岸漁業改善資金 貸付金	8,836	310,803	205	310,598	8,319	△ 8,114
中小企業支援資金 貸付金	9,942,873	10,016,598	8,097,768	1,918,830	1,234,311	6,863,457
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	2,938,346	2,920,983	2,911,949	9,034	2,031,713	880,236
公共用地等取得事業	558,091	1,252,040	472,555	779,485	906,791	△ 434,236
後楽園	357,507	361,332	313,622	47,710	289,720	23,902
港湾整備事業	8,077,074	9,013,336	5,520,062	3,493,274	4,539,517	980,545
流域下水道事業	5,888,010	9,901,665	4,523,445	5,378,220	4,899,155	△ 375,710
収入証紙等	7,359,693	7,457,114	7,246,493	210,621	7,079,832	166,661
用品調達	288,323	284,193	277,872	6,321	216,294	61,578
公債管理	201,070,698	201,052,665	201,052,665	0	185,946,570	15,106,095
合 計	459,678,541	466,409,126	448,306,060	18,103,066	251,422,818	196,883,242

附表9

平成30年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	688,541,705	676,305,039
歳 出 総 額 (B)	679,466,344	669,030,178
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	9,075,361	7,274,861
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	7,646,124	5,622,405
継 続 費 通 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	5,126,041	3,068,229
事 故 繰 越 繰 越 額	366	
事 業 繰 越 繰 越 額	2,519,717	2,554,176
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,429,237	1,652,456
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,652,456	1,661,466
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 223,219	△ 9,010
積 立 金 (H)	326,733	1,234,256
繰 上 償 還 金 (I)		
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	3,346,783	2,636,193
実 質 単 年 度 収 支 (G) + (H) + (I) - (J)	△ 3,243,269	△ 1,410,947

附表10

平成30年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
地 方 税	244,278,241	35.5	251,618,522	37.2	△ 7,340,281	97.1
地 方 譲 与 税	33,641,442	4.9	30,103,560	4.5	3,537,882	111.8
地 方 特 例 交 付 金	808,013	0.1	687,940	0.1	120,073	117.5
地 方 交 付 税	163,009,064	23.7	160,084,030	23.7	2,925,034	101.8
交通安全対策特別交付金	405,516	0.1	468,814	0.1	△ 63,298	86.5
分担金及び負担金	4,256,135	0.6	4,386,323	0.6	△ 130,188	97.0
使 用 料	7,453,035	1.1	7,523,907	1.1	△ 70,872	99.1
手 数 料	2,872,364	0.4	3,002,581	0.4	△ 130,217	95.7
国 庫 支 出 金	72,792,237	10.6	64,780,844	9.6	8,011,393	112.4
財 産 収 入	1,848,533	0.3	2,087,810	0.3	△ 239,277	88.5
寄 附 金	654,079	0.1	100,442	0.0	553,637	651.2
繰 入 金	9,832,113	1.4	12,788,584	1.9	△ 2,956,471	76.9
繰 越 金	7,274,861	1.0	8,149,952	1.2	△ 875,091	89.3
諸 収 入	53,013,572	7.7	57,272,530	8.5	△ 4,258,958	92.6
地 方 債	86,402,500	12.5	73,249,200	10.8	13,153,300	118.0
合 計	688,541,705	100.0	676,305,039	100.0	12,236,666	101.8

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
人 件 費	189,691,863	27.9	189,290,812	28.3	401,051	100.2
物 件 費	29,074,028	4.3	26,080,748	3.9	2,993,280	111.5
維 持 補 修 費	12,467,173	1.8	9,890,221	1.5	2,576,952	126.1
扶 助 費	11,711,351	1.7	12,529,057	1.9	△ 817,706	93.5
補 助 費 等	179,062,347	26.4	191,394,268	28.6	△ 12,331,921	93.6
普 通 建 設 事 業 費	73,735,326	10.9	72,261,862	10.8	1,473,464	102.0
災 害 復 旧 事 業 費	14,968,921	2.2	859,526	0.1	14,109,395	1,741.5
公 債 費	102,774,796	15.1	106,794,206	16.0	△ 4,019,410	96.2
積 立 金	5,648,743	0.8	13,662,992	2.0	△ 8,014,249	41.3
投 資 及 び 出 資 金	228,336	0.0	271,834	0.0	△ 43,498	84.0
貸 付 金	47,585,521	7.0	41,562,342	6.2	6,023,179	114.5
繰 出 金	12,517,939	1.9	4,432,310	0.7	8,085,629	282.4
合 計	679,466,344	100.0	669,030,178	100.0	10,436,166	101.6

附表11

令和元年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	令和元年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
県 税	234,993,670			234,993,670		234,993,670
地方消費税清算金	68,884,386			68,884,386		68,884,386
地方譲与税	34,399,434			34,399,434		34,399,434
地方特例交付金	2,100,000			2,100,000		2,100,000
地方交付税	161,300,000			161,300,000		161,300,000
交通安全対策特別交付金	470,000			470,000		470,000
分担金及び負担金	5,305,242			5,305,242	5,305,242	
使用料及び手数料	9,907,392			9,907,392	9,158,163	749,229
国庫支出金	84,724,622		1,445,649	86,170,271	86,170,271	
財産収入	1,525,415			1,525,415	1,048,215	477,200
寄附金	72,933			72,933	49,537	23,396
繰入金	29,063,960	36,355	10,840	29,111,155	20,652,483	8,458,672
諸収入	12,380,020			12,380,020	9,663,598	2,716,422
県債	89,696,300		562,400	90,258,700	60,358,700	29,900,000
合 計	734,823,374	36,355	2,018,889	736,878,618	192,406,209	544,472,409

歳 出

(単位:千円)

款 別	令和元年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
議 会 費	1,559,734			1,559,734		1,559,734
総 務 費	44,446,195		6,702	44,452,897	16,046,234	28,406,663
民 生 費	115,536,446		136,166	115,672,612	7,759,828	107,912,784
衛 生 費	16,177,056		18,545	16,195,601	7,746,919	8,448,682
労 働 費	1,603,887			1,603,887	690,918	912,969
農 林 水 産 業 費	37,450,313			37,450,313	23,491,432	13,958,881
商 工 費	14,179,751			14,179,751	6,854,379	7,325,372
土 木 費	73,445,499	36,355		73,481,854	56,027,578	17,454,276
警 察 費	53,926,379			53,926,379	10,886,145	43,040,234
教 育 費	149,189,882			149,189,882	39,045,596	110,144,286
災 害 復 旧 費	17,187,839		1,857,476	19,045,315	18,111,519	933,796
公 債 費	103,078,252			103,078,252	5,745,661	97,332,591
諸 支 出 金	106,842,141			106,842,141		106,842,141
予 備 費	200,000			200,000		200,000
合 計	734,823,374	36,355	2,018,889	736,878,618	192,406,209	544,472,409

附表12

令和元年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区	当初補正の別 分	令和元年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計
一般 会 計	義務的経費	(472,770,775) 515,814,429	()	()	(472,770,775) 515,814,429
	人件費	(163,143,683) 191,365,058	()	()	(163,143,683) 191,365,058
	公債費	(97,332,591) 103,078,252	()	()	(97,332,591) 103,078,252
	社会保障 関係費	(98,768,324) 103,479,050	()	()	(98,768,324) 103,479,050
	その他	(113,526,177) 117,892,069	()	()	(113,526,177) 117,892,069
	一般行政経費	(59,600,115) 112,532,831	(36,355) 36,355	() 161,413	(59,636,470) 112,730,599
	運営費	(23,251,591) 28,296,615	()	()	(23,251,591) 28,296,615
	事業費	(36,348,524) 84,236,216	(36,355) 36,355	() 161,413	(36,384,879) 84,433,984
	投資的経費	(12,064,866) 106,476,114	()	(298) 1,857,476	(12,065,164) 108,333,590
	公共事業等費	(9,763,027) 74,065,865	()	()	(9,763,027) 74,065,865
国直轄事業 負担金	(1,307,293) 14,501,019	()	()	(1,307,293) 14,501,019	
災害復旧 事業費	(994,546) 17,909,230	()	(298) 1,857,476	(994,844) 19,766,706	
一般会計の計	(544,435,756) 734,823,374	(36,355) 36,355	(298) 2,018,889	(544,472,409) 736,878,618	
特別会計の計	443,225,220			443,225,220	
合 計	(544,435,756) 1,178,048,594	(36,355) 36,355	(298) 2,018,889	(544,472,409) 1,180,103,838	

(注) ()は一般財源

令和元年度分類別予算現計額（社会保障関係費の内訳）

（単位：千円）

区 分	当初補正の別 分	令和元年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計
医療		(45,186,432) 46,051,000	()	()	(45,186,432) 46,051,000
介護		(26,557,548) 26,564,411	()	()	(26,557,548) 26,564,411
子ども		(15,670,969) 17,882,225	()	()	(15,670,969) 17,882,225
その他		(11,353,375) 12,981,414	()	()	(11,353,375) 12,981,414
合	計	(98,768,324) 103,479,050	()	()	(98,768,324) 103,479,050

（注）（ ）は一般財源

令和元年度分類別予算現計額（公共事業等費の内訳）

（単位：千円）

区 分	当初補正の別 分	令和元年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計
補助公共		(3,063,389) 41,663,945	()	()	(3,063,389) 41,663,945
単独公共		(2,564,927) 14,088,641	()	()	(2,564,927) 14,088,641
維持修繕		(4,072,067) 6,566,486	()	()	(4,072,067) 6,566,486
その他		(62,644) 11,746,793	()	()	(62,644) 11,746,793
合	計	(9,763,027) 74,065,865	()	()	(9,763,027) 74,065,865

（注）（ ）は一般財源

附表13

令和元年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	令和元年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計 (A)	30年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
						(A) - (B)	(A) / (B) %
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	94,597			94,597	98,046	△ 3,449	96.5
国民健康保険 事業	178,352,785			178,352,785	180,101,342	△ 1,748,557	99.0
県営食肉 地方卸売市場	1,309,623			1,309,623	1,366,997	△ 57,374	95.8
造林事業等	39,277,894			39,277,894	40,742,837	△ 1,464,943	96.4
林業改善資金 貸付金	781,750			781,750	811,178	△ 29,428	96.4
沿岸漁業改善 資金貸付金	100,628			100,628	100,671	△ 43	100.0
中小企業支援 資金貸付金	1,914,885			1,914,885	8,964,479	△ 7,049,594	21.4
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	1,141,940			1,141,940	3,115,558	△ 1,973,618	36.7
公共用地等取得 事業	1,400,000			1,400,000	1,562,735	△ 162,735	89.6
後 楽 園	285,292			285,292	322,530	△ 37,238	88.5
港湾整備事業	6,351,330			6,351,330	7,854,095	△ 1,502,765	80.9
流域下水道事業					5,355,944	△ 5,355,944	—
収入証紙等	5,420,377			5,420,377	5,384,509	35,868	100.7
用品調達	326,931			326,931	300,392	26,539	108.8
公債管理	206,467,188			206,467,188	201,922,987	4,544,201	102.3
合 計	443,225,220			443,225,220	458,004,300	△ 14,779,080	96.8

附表14

令和元年度一般会計収入、支出の状況(令和元年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入					支 出					収入済額の割合(%)	
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	4 月	5 月	6 月		7 月
県費	234,993,670,000	8,083,501,716	32,256,262,210	40,698,613,809	18,568,293,817	6,027,070,508	15,976,996,238	121,610,738,298	51.8				
地方消費税清算金	68,884,386,000	17,421,477,588	17,421,477,588	17,421,477,588	17,421,477,588	17,421,477,588	17,421,477,588	39,142,891,130	56.8				
地方譲与税	34,399,434,000	1,905,636,000	703,362,000	703,362,000	703,362,000	703,362,000	703,362,000	8,556,813,000	24.9				
地方特交付金	2,100,000,000	455,816,000	455,816,000	455,816,000	455,816,000	455,816,000	455,816,000	1,055,349,000	50.3				
地方交付税	161,300,000,000	38,846,601,000	38,846,601,000	38,846,601,000	38,846,601,000	38,846,601,000	38,846,601,000	117,256,352,000	72.7				
交通安全対策特別交付金	470,000,000							188,301,000	40.1				
分担金及び負担金	5,305,242,000								-				
使用料及び手数料	9,907,392,000	279,374,284	920,946,332	145,938,017	1,178,592,647	172,627,815	234,727,790	2,932,206,885	29.6				
国庫支出金	128,444,957,000	1,304,506,000	2,983,947,434	4,110,804,717	4,318,802,925	1,625,656,854	1,713,971,520	16,057,689,450	12.5				
財産収入	1,525,415,000	99,654,144	214,429,820	132,313,349	95,021,145	65,134,101	144,800,054	751,352,613	49.3				
雑収入	72,933,000	22,024,000	8,548,661	11,764,000	16,457,000	27,908,000	4,886,651	91,588,651	125.6				
雑収入	29,111,155,000	1,077,872	1,077,872	1,077,872	1,077,872	1,077,872	1,077,872	24,633,923	0.1				
雑収入	12,543,366,000	244,534,800	545,547,057	489,017,685	315,522,642	721,959,341	563,729,404	2,870,310,929	22.9				
雑収入	118,269,900,000		53,000	1,000,000,000	5,507,483,146		2,999,947,000	4,000,000,000	3.4				
雑収入	5,086,851,000							5,507,483,146	108.3				
合 計	812,414,701,000	49,336,011,944	56,257,925,974	86,138,414,577	30,000,173,322	36,236,289,161	62,076,895,047	320,045,710,025	39.4				

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	予 算 現 額	支 出					支 出					支出済額の割合(%)	
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	4 月	5 月	6 月		7 月
議会	1,559,734,000	84,200,109	147,148,676	211,154,959	140,177,716	94,524,207	81,243,449	758,449,116	48.6				
総務	45,653,871,000	1,020,631,503	2,717,412,737	4,058,433,553	1,879,012,679	3,824,448,861	2,400,104,669	15,900,044,002	34.8				
民生	116,100,292,000	7,197,791,390	7,090,670,996	3,859,638,799	5,037,505,622	13,682,681,228	4,395,942,847	41,264,230,882	35.5				
衛生	16,263,457,000	401,750,976	846,670,373	1,119,538,477	531,643,809	524,813,775	630,975,345	4,055,392,755	24.9				
労働	1,603,887,000	41,907,781	109,496,771	164,579,898	97,568,475	81,649,500	94,739,752	589,942,177	36.8				
農林	43,185,735,000	655,306,380	809,352,934	2,008,307,791	1,658,112,206	1,553,266,120	1,918,237,987	8,602,583,418	19.9				
商工	45,222,815,000	316,735,371	1,108,444,224	940,166,469	699,559,113	1,414,417,012	702,970,029	5,182,292,218	11.5				
土木	97,428,690,000	1,484,616,926	1,814,360,886	3,492,610,034	3,622,799,938	3,374,656,990	3,531,045,552	17,320,090,326	17.8				
警察	53,937,942,000	4,161,978,190	2,914,073,901	6,572,551,029	3,037,336,710	2,495,748,668	3,188,793,798	22,370,482,296	41.5				
文教	149,740,789,000	6,816,324,049	7,613,325,596	22,353,531,188	9,127,115,356	7,115,390,264	9,977,040,553	63,002,727,006	42.1				
災害	31,601,752,000	325,861,344	1,185,774,769	1,000,460,324	994,820,548	1,774,174,506	2,207,229,331	7,488,320,822	23.7				
公債	103,078,252,000		113,400	113,400	113,400	143,980	113,400	597,580	0.0				
諸費	106,842,141,000		15,096,401,588	8,830,696,000		20,316,133,203	10,985,832,000	55,229,062,791	51.7				
予備	195,344,000								-				
合 計	812,414,701,000	22,507,104,019	41,453,246,851	54,611,781,921	26,825,765,572	56,252,048,314	40,114,268,712	241,764,215,389	29.8				

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

令和元年度特別会計収入、支出の状況(令和元年9月30日現在)

(単位:円, %)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94,597,000	137,723,185	29,260,865	108,462,320	145.6	30.9
国民健康保険事業	178,352,785,000	87,454,464,652	73,845,688,824	13,608,775,828	49.0	41.4
県営食肉地方卸売市場	1,309,623,000	24,647,737	242,635,279	△ 217,987,542	1.9	18.5
造 林 事 業 等	39,277,894,000	27,268,821	38,059,302,656	△ 38,032,033,835	0.1	96.9
林業改善資金貸付金	781,750,000	527,613,393	22,102,870	505,510,523	67.5	2.8
沿岸漁業改善資金貸付金	100,628,000	332,172,591		332,172,591	330.1	-
中小企業支援資金貸付金	1,914,885,000	2,423,323,917	130,859,898	2,292,464,019	126.6	6.8
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,141,940,000	11,294,648	13,180,178	△ 1,885,530	1.0	1.2
公共用地等取得事業	1,405,134,000	779,485,052	5,133,079	774,351,973	55.5	0.4
後 楽 園	322,946,000	180,823,891	164,739,316	16,084,575	56.0	51.0
港 湾 整 備 事 業	8,904,330,000	4,070,639,500	241,853,414	3,828,786,086	45.7	2.7
収 入 証 紙 等	5,420,377,000	4,016,097,118	33,984,044	3,982,113,074	74.1	0.6
用 品 調 達	326,931,000	30,381,157	24,244,378	6,136,779	9.3	7.4
公 債 管 理	206,467,188,000	58,371,000,000	117,878,572,867	△ 59,507,572,867	28.3	57.1
合 計	445,821,008,000	158,386,935,662	230,691,557,668	△ 72,304,622,006	35.5	51.7

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現債高(一般会計)		県民所得		県財政支出に 対する 県税の割合 %	県民所得 に 対する 県税の割合 %
	総 額	県民1人当 たり負担額	歳出 総額	県民1人当 たり負担額	年度末現債額	県民1人当 たり負担額	総 額	県民1人 当 たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円		
21	202,637	104,482	716,108	369,233	1,274,721	657,259	4,675,137	2,399	28.3	4.33
22	192,256	99,405	686,373	354,888	1,315,474	680,163	4,748,385	2,441	28.0	4.05
23	191,399	99,089	668,801	346,244	1,335,953	691,635	5,025,914	2,589	28.6	3.81
24	192,851	99,097	659,824	339,052	1,361,000	699,353	4,888,138	2,523	29.2	3.95
25	197,933	101,754	674,794	346,901	1,381,101	710,002	5,114,280	2,648	29.3	3.87
26	212,018	109,303	671,519	346,193	1,384,310	713,664	4,933,953	2,561	31.6	4.30
27	239,707	123,957	732,121	378,596	1,383,697	715,539	5,297,326	2,757	32.7	4.53
28	235,041	121,933	691,944	358,961	1,369,987	710,710	5,231,583	2,732	34.0	4.49
29	238,325	124,088	683,261	355,750	1,347,512	701,603			34.9	
30	234,419	122,622	693,031	362,517	1,333,533	697,556			33.8	

(注)1 県民所得については、統計分析課発行「平成28年度岡山県県民経済計算」による。

2 県民1人当たり額については、住民基本台帳人口から算出している。

ただし、県民所得については、「平成28年度岡山県県民経済計算」によるため、総務省「人口推計年報」の数字を使用している。
3 住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年7月8日成立、平成24年7月9日施行)により、平成24年度の住民基本台帳人口から、外国人も含めた数字としている。

附表17

令和元年度県債発行限度額
(令和元年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
公 共 事 業 等	22,424,700	23,848,400	△ 1,423,700	△ 6.0 %
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業	5,126,000		5,126,000	皆 増
公 営 住 宅 建 設 事 業	256,600	272,600	△ 16,000	△ 5.9
補 助 災 害 復 旧 事 業	7,091,200	12,266,000	△ 5,174,800	△ 42.2
単 独 災 害 復 旧 事 業	365,100	484,000	△ 118,900	△ 24.6
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,918,300	1,056,100	2,862,200	271.0
一 般 単 独 事 業	17,022,300	13,048,100	3,974,200	30.5
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	1,907,800	671,700	1,236,100	184.0
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	246,700		246,700	皆 増
臨 時 財 政 対 策 債	29,900,000	36,600,000	△ 6,700,000	△ 18.3
退 職 手 当 債	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	△ 33.3
災 害 援 護 資 金 貸 付 金		594,600	△ 594,600	皆 減
そ の 他				—
一 般 会 計 計	90,258,700	91,841,500	△ 1,582,800	△ 1.7
食 肉 地 方 卸 売 市 場 整 備 事 業	49,800	81,800	△ 32,000	△ 39.1
林 業 改 善 資 金	221,500	243,500	△ 22,000	△ 9.0
創 業 ・ 経 営 革 新 等 設 備 貸 与 資 金	100,000	100,000		
中 小 企 業 等 グ ル ー プ 施 設 等 復 旧 整 備 資 金	990,000	7,920,000	△ 6,930,000	△ 87.5
内 陸 工 業 団 地 及 び 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	6,000	1,794,000	△ 1,788,000	△ 99.7
公 共 用 地 等 取 得 事 業		199,000	△ 199,000	皆 減
港 湾 整 備 事 業	4,157,000	5,252,000	△ 1,095,000	△ 20.8
下 水 道 事 業		327,500	△ 327,500	皆 減
特 別 会 計 計	5,524,300	15,917,800	△ 10,393,500	△ 65.3
下 水 道 事 業	230,300		230,300	皆 増
公 営 企 業 会 計 計	230,300		230,300	皆 増
合 計	96,013,300	107,759,300	△ 11,746,000	△ 10.9

(注)公債管理特別会計における借換債は計上していない。